

開催レポート

「ベーシックガバナンスチェック評価実績レポート
2021年度版」報告会

ベーシックガバナンスチェック 評価実績レポート（2021年度版）報告会

～組織評価から見える非営利組織の組織運営の実態～

ベーシックガバナンスチェック評価実績レポートの報告

パネルディスカッション

「助成機関、地域の間接支援組織の立場から見るガバナンス」

パネリスト：石原 真理子氏（NPO法人モバイル・コミュニケーション・ファンド）

松村 渉氏（NPO法人ひろしまNPOセンター）

浦邊 智紀（（一財）非営利組織評価センター 事務局）

モデレーター：山田 泰久（（一財）非営利組織評価センター 業務執行理事）

（一財）非営利組織評価センター

2022年2月

非営利組織評価センターでは、2016年度より非営利組織を対象とした組織評価制度「ベーシックガバナンスチェック制度（旧ベーシック評価）」を運営しています。この度、2020年度に同制度を受診した176団体分の評価実績をもとに調査したレポートを2021年12月20日に発行しました。

ベーシックガバナンスチェック評価実績レポート（2021年度版）
～組織評価から見える非営利組織の組織運営の実態～

PDFデータのダウンロードはこちらです。

<https://jcne.or.jp/data/bgc-report2021.pdf>

このたび、本調査レポートの内容を紹介する『ベーシックガバナンスチェック評価実績レポート2021年度版』報告会を開催しました。

評価結果から分かったNPOの実態をはじめ、後半にはパネルディスカッションの時間を設け、助成機関や地域の中間支援組織の方から「ガバナンスの必要性」、「ベーシックガバナンスチェック制度の活用」についてお話しいただきました。

ベーシックガバナンスチェック制度にご関心のある方、NPOの実態を知りたい方、助成機関や中間支援組織がどのように組織評価を活用しているか知りたい方など、約25名の方に参加いただきました。

第1部 ベーシックガバナンスチェック評価実績レポート2021年度版の報告

報告者：浦邊 智紀（（一財）非営利組織評価センター 事務局）

プレゼン資料

<https://jcne.or.jp/data/bgc-report2021-seminar.pdf>

ベーシックガバナンスチェック評価実績レポート

<https://jcne.or.jp/2021/12/20/bgc-report2021/>

第1部では、ベーシックガバナンスチェック評価実績レポートに基づき、NPOの実態を見ていった。①NPOの実態、②NPOが苦手としているガバナンス、③セルフチェック基準に基づくNPOの実態を中心に解説を行った。

当レポートは、ベーシックガバナンスチェックを受けた団体の実態を調査・分析することで、他のNPOのガバナンスの傾向を把握でき、自団体が改善を行うだけでなく、助成機関などが組織運営の支援を行う際に、参考資料として活用していただくことを目的に調査を実施したものである。報告内容の要点は、以下の通りである。

- ・対象期間は2020年度の1年間、評価結果を確定した団体176団体である。前回のレポートとの大きな違いは、セルフチェック項目である15項目を細かく集計することによって、NPOの実態をより詳細に把握できるようになったことである。
- ・法令や定款に基づく評価基準の内容は、176団体のうち78%以上の団体（約140団体）において、きちんと満たされていた。
- ・NPOが一番苦手としているガバナンスは、項目8「事業計画や事業報告書などを団体のウェブサイトで情報公開しているか」についての情報公開であった。評価を受けた団体の70%については、改善の余地がある。この項目は、JCNE独自の基準であり、法令・定款以上の内容を求めるものである。
- ・1団体あたりにおける理事や監事の就任数の状況を見ると、理事会を構成する理事や、監事の機能をもつ団体が大多数であった。監事を設置し監査を実施している団体は、9割以上の団体にのぼる。その他、2021年度の一部のデータによれば、97団体の内約78%の団体は、監事が業務監査を行っている。
- ・ほとんどの団体が寄付者や支援者に対して、事業の成果を会報誌などのレターや事業報告書を送付することに加え、メルマガ、SNSを活用して実施している。多くの団体が1つの方法だけではなく、2つ以上の方法を組み合わせて実施している。
- ・ほとんどの団体が、事業の計画だけではなく、事業の振り返りもきちんと行い、PDCAのサイクルを回していることが分かった。
- ・一方で、事務局の管理面では、より改善が求められる団体も増えた。個人情報保護に関する規程やプライバシーポリシーを作成していない団体があった。まだ作成していない団体は、まず、自分たちの団体がどのような個人情報を保有しているかを洗い出すことから始めること、次に、どのような場合に個人情報を取得する機会があるのかを確認することが望まれる。
- ・職員を雇用している団体は、出勤簿を使用して労働時間を把握することや、労働保険への加入など適切な施策を実施しており、職員が働きやすい環境を整備している。
- ・当レポートを参考に、自分たちの団体の立ち位置を客観的に見ることで、何ができていて、何ができていないか、改めて確認する機会になれば有り難い。

ベーシックガバナンスチェック 評価実績レポート2021年度版

- 各項目の「基準を満たしている」割合
- 各項目の「基準を満たしていない」割合

全ての基準を満たしています
 JCNE



<調査データ概要>

対象制度：ベーシックガバナンスチェック（旧ベーシック評価）

対象法人：特定非営利活動法人（認定・特例認定含む）
 一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、
 社会福祉法人

対象期間：2020年4月～2021年3月 計1年間

対象件数：176件（評価確定通知を発送した団体数）

データ収集方法：評価確定通知の実績より集計

レポートURL
<https://jcne.or.jp/data/bgc-report2021.pdf>

第2部 パネルディスカッション

「助成機関、地域の中間支援組織の立場から見るガバナンス」

- ✓ 助成機関で感じるガバナンスの必要性
- ✓ 地域のNPO支援で感じるガバナンスの必要性
- ✓ NPOの組織基盤強化、相談業務におけるガバナンスの話題など

パネリスト：石原真理子氏（NPO法人モバイル・コミュニケーション・ファンド）

松村渉氏（NPO法人ひろしまNPOセンター）

浦邊智紀氏（（一財）非営利組織評価センター）

モデレーター：山田泰久（（一財）非営利組織評価センター）

【プレゼン資料】

石原真理子氏（NPO法人モバイル・コミュニケーション・ファンド）

<https://jcne.or.jp/data/MCF-2022bgc-report2021seminar.pdf>

松村渉氏（NPO法人ひろしまNPOセンター）

<https://jcne.or.jp/data/npoc-2022bgc-report2021seminar.pdf>

地域の中間支援組織から見るガバナンスという視点から、前半の評価実績レポートの報告を踏まえて、地域のNPOの皆さんがいかに組織評価を行っていくべきなのかについてパネルディスカッションを行いました。資金の出し手の立場からはモバイル・コミュニケーション・ファンドの石原氏、中間支援組織と資金の出し手の両方の立場からは、ひろしまNPOセンターの松村氏にご登壇いただき、自己紹介・活動紹介、NPOのガバナンス・組織評価のあり方についてお話しをいただきました。

石原氏：モバイル・コミュニケーション・ファンド（以下、MCF）の石原と申します。本日は、貴重な機会をいただきましてありがとうございます。作成したパワーポイントの資料を使って自己紹介をさせていただきます。

MCFは、NTTドコモ創立10周年記念事業として、NTTドコモが主体的に実施する社会貢献活動に加え、市民活動支援の分野については、MCFによる社会貢献活動を全国規模で実施し、豊かで健全な社会の実現に寄与することを目的に、2002年7月に設立された団体です。毎年NTTドコモからの寄付によって、次にご紹介する4つの分野で様々な活動を実施しております。本日は、時間の関係で詳細は割愛させていただきますが、ホームページに掲載しておりますので、ご覧いただければと思います。

今回は、ドコモ市民活動団体助成事業についてご紹介させていただきます。MCFでは、2003年から、将来の担い手である子どもたちの健やかな育ちを応援する活動に取り組んでいる市民活動団体に対して、公募による経済的支援を目的とした助成事業を実施しております。これまでの19年間で、23件、5億6千万円の助成を実施してまいりました。対象団体は、日本国内で活動拠点を有する非営利団体としております。

対象となる活動は、子どもに関わる様々な課題のうち健全育成と経済的困難への課題を2本柱とし、子どもの健全な育成の支援活動として不登校や児童虐待など、経済的困難を抱える子どもを支援する活動としてシングルマザー支援、学習支援など幅広いテーマを設定しております。

助成金額は、健全育成に関しては上限70万円まで、経済的困難を抱える子どもを支援する活動では上限100万円までの申請が可能となっております。助成の継続については、最長3年間可能ですが、毎年申請が必要となります。継続の申請にあたっては、活動の状況の課題、反省点の分析などが行われていることや、活動の進化や基盤強化につながっているかなどについて確認させていただいております。

対象期間は、（資料では2022年の場合として記載しておりますが）毎年9月1日から翌年8月31日までとなっております。

子どもの助成事業の特徴は2つございます。一点目は増額対応が可能であることです。審査の結果、活動成果の普及・拡大等が見込め、社会課題の解決につながる事が想定・期待される活動については、用途を明らかにしたうえで最大20%の増額助成を実施しております。

二点目は「特定課題」の設定です。幅広い対象テーマの中で、特に重点的に取り組まなければならない緊急性の高い社会課題を「特定課題」と位置付け、採択率を高め設定しております。MCF事務局も積極的に団体様と関わりながら、活動を支援させていただいております。2022年度も、引き続き「子どもへの虐待・暴力防止活動」を特定課題に設定させていただく予定です。

続きまして、助成決定後の活動スケジュールです。助成団体様には、四半期ごとに経過報告をしていただきまして、期間終了後には、活動成果報告書に、当初目標や目的が実現できたか、得られたノウハウや残された課題は何かなどを所定の書式にまとめていただいてホームページに掲載しております。

また助成を受けた団体が、互いに学び合える場も設けておりまして、中間報告会や、毎年3月の中旬に実施しております。資料の3番に年間のスケジュールをまとめておりますが、昨年度から、非営利組織評価センター（JCNE）のベーシックガバナンスチェック（BGC）の仕組みも導入しております。助成を受けた団体に組織運営の課題などに気づいていただくとともに、助成期間中にBGCを受けていただくことをお願いしております。

この後、私どもが本日連携させていただいた経緯なども、一緒にご紹介させていただく時間を設けておりますので、引き続きどうぞよろしくお願い致します。



松村氏： 本日は、貴重な機会をいただき、どうもありがとうございます。今日は、ガバナンスを中心に、ひろしまNPOセンターの話をさせていただきます。ひろしまNPOセンターは、名前の通り、広島県で活動しておりまして、俗に言う中間支援組織です。設立は1997年で、1999年に法人化いたしました。これまではジェットコースターのような経営状態であり、いいこともあれば悪いこともありました。

20数年の歴史がありますので、設立時のメンバーも年を重ねてきており、2016年ごろから本格的に世代交代が始まっています。2016年に現在の事務局長を中心に新しい体制整備を進めており、いま変革の時期を迎えています。今年度（2021年度）は、新たなビジョン中長期計画も作りまして、これに合わせて定款も変更するなど過渡期を迎えています。

このような流れに即して、ガバナンスやコンプライアンスといった組織基盤の見直しも図っています。特に大きなトピックとしては、2019年度、さきほどご紹介のあったJCNEのベーシックガバナンスチェックを、我々も受けさせていただきました。同時に認定NPO法人に向けた取り組みを進めていくことや、休眠預金の資金分配事業をコンソーシアムで受けているなどの動きに加え、労務面では法律も変わって、NPOでもしっかり法令等遵守をしていかなければならないということもありまして、一気にいろいろな整備を進めていきました。最初からすべて理解した上で整備しているというより、本当に走りながら、教わりながら進めていきました。一つのマイルストーンとして、2021年8月に、JCNEのグッドガバナンス認証もいただきました。2年間応援していただきながら、取得できたという形になります。

ビジョンについても少しだけ触れておきたいと思います。一番上に表現している「豊かな市民社会」の実現を目指しています。また、一番下に、私たちの想いと書いておりますが、現メンバーも、創業期のメンバーからずっとつないできている想いを受け継ぎながら活動してきています。

併せて中長期計画も作りました。事業の目的として、自らが変わる事＝自分たちがしっかりやっいていこう、それによってみんなが変わっていく、社会が変わっていく、それによってゆたかな市民社会の実現を達成していこうという方針・ミッションを立てています。

事業は多岐にわたっておりますが、大きな方針を4つ作っています。①ステークホルダーとのコミュニケーションを促進する（共感・理解を得てたくさんの人と活動していく）、②組織力・担い手を育成する（組織基盤が重要になる）、③市民社会連帯を強化する（個人だけでは問題は解決しない、協業が必要になる）、④社会

的インパクトを創出する（問題を解決する）。以上で、紹介を終わりにしたいと思います。



山 田：石原さん、松村さん、ありがとうございました。これからディスカッションに入っていきたいと思いますが、最初に、前半の浦邊さんの報告を聞いていただいて、どのような感想を持たれたのか伺ってきたいと思います。石原さん、いかがでしょうか。

石原氏：事前に浦邊さんから2021年度の実績レポートをいただき拝見しておりました。我々は、昨年度から、採択団体に対して、法令等に基づく基本的事項に関する弱みや課題について理解してもらうために、ベーシックガバナンスチェックの受診を条件とすることにしました。その結果については、実績レポートと同じような結果であることを確認しています。具体的に言えば、全ての基準を満たしている団体は約10%であったという結果が出ていますが、我々も採択先33団体のうち、3団体のみがそれに該当していると伺っています。逆に基準を満たしていない団体を見ると、ちょっとしたアドバイスをすればすべての条件を満たすのではないかとと思われる団体が多いにも関わらず、それらの団体の再評価の受診の意識は薄いように感じています。

今回の取り組みについては、2022年度も実施する予定ですので、対象団体については取り組みの趣旨について説明する機会を設け、重要性を確認していただくとともに、達成できていない団体についての支援を行っていきたくと改めて感じました。

山 田：そうですね。評価を受けて終わりということではなく、活用していただいて改善していただくことが大事だと思います。石原さんのコメントを受けて、浦邊さんはどのように感じましたか。

浦 邊：まさに石原さんのおっしゃる通りで、例えば、項目8番の情報公開においては、事業計画はできているのに情報公開していないという団体、本当はあとちょっとなのという団体が多数いらっしゃいます。

これは、私たちも課題として感じていることですが、いかに再評価をうけていただくか、また助成機関からも働きかけていただくかといった連携を図っていくことが重要になってくると考えています。

山 田：では、引き続き、松村さん、よろしくお願いします。

松村氏：達成項目数と団体数の分布割合が意外とフラットだな、（基準の達成状況が）どこかに偏っているということはなかったというのが第一点ですね。これは実際にコンプライアンスなどの支援をさせていただいている肌感覚と近いです。ある程度ガバナンスが整ってきたので、評価にチャレンジしたいという団体ばかりではなく、全然何もやっていないけれど、第三者評価もやらなければいけないと考える団体もけっこういらっしゃいます。団体の所在地を確認することよりも、評価への向き合い方、評価が必要だと考えるということが受診の動機になっているのかなと思っていましたので、それがこの数字に表れているのではないかと思いました。

もう一点は、結構な数の一般社団法人が受診していることは驚きでした。ここ2～3年、一般社団法人からのお問い合わせや、法人化を検討しているという方からの問い合わせが増えてきている気がします。そういった意味で、一般社団法人の意識も高いと思いました。簡単に取れるからということで申込を希望する団体もあって、その都度待ったをかけることも多いのですが、単に法律に従って最低限の運営をしているだけではダメなのではないかと考える一般社団法人もいると思いました。

山 田：松村さん、ありがとうございます。松村さんが前半でおっしゃっていたように、よくなってきたから評価を受けるのか、それとも現状を把握するために受けるべきなのか、団体によっていろいろ考え方はあると思います。そこは、私どもも伝え方が難しいなと思っています。松村さんから2つご意見をいただきましたが、浦邊さんはいかがですか。

浦 邊：そうですね。一つ目の評価を受けるタイミングについては、団体のありのままの状況で受けていただくのがいいと思っています。改善を図ることが先決だと考えてしまうと、評価には進みづらいと思いますので、一緒に団体の強みや弱み、できていること・できていないことを見つげながら、足りていないところを一緒に改善していければいいと思っています。

二つ目の一般社団法人につきましては、団体によってかなり差があるというのは、評価をしていて思ったところでは、例えば、NPO法人のように、定款どおり実施していればいいのかと考える団体もいますが、一般法人法に基づく議事録を作成しているかとか、重要事項を審議しているかとか、まだまだ理解が足りていない団体も散見されますので、こちらからも情報をきちんと伝えていかなければいけないと感じています。

山 田：浦邊さん、ありがとうございます。我々も評価をやっていますが、こういうレポートをまとめることによって傾向などが見えてきます。今日ご参加の皆さんにもフィ

ードバックをさせていただき、地域における活動に活用していただければと思っております。

それでは、もう少し法人の活動などについて深掘りした話をしていきたいと思えます。ベーシックガバナンスチェックの活用という点では、実際に助成先に活用いただいているMCFの石原さんから、経緯なども含めてご紹介をいただけますでしょうか。

石原氏：それでは、また資料を共有させていただきます。こちらの資料にまとめましたが、BGCの活用の経緯は2つあります。

一点目は、法令に基づくガバナンスについての意識が低いということです。本事業を通じて団体と接する中で、NPO法に基づく基本的な手続、すなわち事業年度終了後3か月以内に所轄庁に書類を提出することを失念しているケースや、日々の適切な業務遂行のための受益対象者の個人情報の保存期限を順守していないケース、助成期間終了後に決算書類を提出していただくのですが、現金管理の取扱いが不明瞭で、領収証の不備などの理由で提出が遅れてしまうケースなど、団体の運営面での不安に直面する機会が多数ありました。そこで、助成事業で採択させていただいた団体の皆様には、ベーシックガバナンスチェックを受けていただき、ガバナンス上の弱みや課題を認識していただくことで、組織運営におけるガバナンス意識の向上につなげたいという想いがありました。

二点目は、様々なステークホルダーとの連携・協働の推進ということです。新型コロナウイルスの影響の長期化によって、社会課題や課題を抱える子どもの状況は大きく変化し、これまでの支援活動では解決しない新たな課題が発生していると感じています。これらに対応するためには、関係機関や行政と連携・協働し、支援の質を高め、活動を進化させる必要があると考えております。そのためには、相手側からも信頼性のある団体として認められることが必要です。助成団体が事業を継続させるためには、事業面だけではなく、日々の組織運営におけるガバナンスが機能しているということで、信頼できるNPOとして地域社会や市民からの支持を得られると考えております。信頼できる団体として進化し続けてほしいという願いを込めて、今回BGCと連携させていただくことにしたわけです。

実施スケジュールですが、今年からスタートいたしましたので、浦邊さん、山田さんと相談させていただきながら、試行錯誤してまいりました。MCFの助成事業の選考委員会は7月末に実施しています。助成団体が7月末には決定しますので、決定後、JCNEと連携してスケジュールを決定しました。この期間、採択団体の情報についても綿密に共有させていただき、8月27日から10月29日の3か月間で評価をさせていただきました。1年間の助成期間中に認証を得ていただくために、再受診が必要となった場合でも対応できるように、この期間中に受診してもらうことにしました。

大変だったことは、（次年度に向けての課題となりますが）締め切り日（10月29日）の10日前にも関わらず、団体側からの提出状況が悪く、リマインドメー

ルを送信するなどの対応を行いましたところ、一部の団体では、あまり評価に積極的ではなく、やらされているという印象が見受けられました。次回は、評価を受けることがなぜ必要なのかということ徹底するためにも、J C N Eと連携して説明会などの機会を設けていきたいと考えています。

山 田：石原さん、ありがとうございます。助成財団や助成機関で使う組織評価について、我々が想定しているのは、審査の時に信頼情報として活用するという方法と、M C Fさんのように、助成決定した団体の基盤強化として活用するという方法です。我々も、基盤強化というと、どうしても組織運営に着目しがちですが、石原さんのご説明などを伺うと、助成先の団体がより良い事業を行って、地域や社会に貢献してもらいたい、それが助成財団の想いだということですね。そのためにも、地域の様々なステークホルダーと連携・協働して事業を進めていくことが必要で、しっかりとした組織運営を行っていく、体制を整備することが、N P Oのみなさんに求められているということではないかと思われまます。お金を出す支援者側の想いを強く感じました。浦邊さん、M C Fの採択団体の評価を行っていた立場からコメントがあればお願いします。

浦 邊：石原さんからのご指摘のあった、団体からの資料の提出状況が悪いというのは、私たちも日ごろから課題と認識しているところです。団体にとって、議事録や定款などをP D Fにさせていただいて提出していただくのは、結構負担になっているのではないかと考えています。この点、現在、J C N Eでは新たにシステム化を進めておりまして、団体が負担なく申込みができるように改善を図っているところです。また、なぜ評価を受ける必要があるのかについて、J C N Eからも情報提供や情報発信をしていく必要があると認識しております。

山 田：浦邊さん、ありがとうございます。石原さんには、助成金の担当ということで、今回この組織評価を活用していただきましたが、我々がこのような仕組みを提供してきたのは、ここ1・2年のことです。以前から、助成の審査段階で組織評価（ガバナンス）を活用する仕組みをお持ちだったのでしょうか。助成というと、どうしても、事業が中心になってしまいますが、いかがでしょうか。

石原氏：この点についても資料を共有してご説明します。ここでは、受診団体の声としてまとめしております。

J C N Eとご縁をいただく前から感じていたことですが、助成事業において成果を出している団体（行政においてモデル化されている事業やロールモデルとされている事業の団体）が、必ずしも運営の基盤が整っているというわけではないと感じていました。今回、受診させていただいた団体から個別に感想を聞いたところ、組織基盤の基本的な部分は整えていると思っていたが、現金の取扱など弱点が見つかってよかったとか、行政との連携において、法令を遵守した事務運営ができていな

いなどが今回明らかになったので、改善に向けて取り組んでいるとか、事業面を優先するだけで、組織整備が後手に回っていたという団体などの感想も聞いています。あと、体力のない組織にとっては、BGCの評価項目を見たときに、すごくハードルが高く見えたという不安の声を聞いておりますが、運営を進めていくためにも、最低限の項目が明らかになり、それが自分たちの理想像、必ずやらなければならない目標にもなったので、見つめなおすよい機会になったという声もいただいています。

今回の受信者の声ではありますが、これまでの事業を確認する中で、組織運営のところでは、事業面と組織面のバランスが取れていないところが多かったことを踏まえると、今回連携させていただいたことは、団体自身の気づきや我々の支援に活用できたと実感しています。

山 田：石原さん、ありがとうございます。今のお話を聞いていても、NPOの役割が地域の中で大きくなっていく中で、以前だったら、事業や活動だけやっていたらいいという考え方があったと思いますが、社会課題の解決の担い手という意味では、石原さんのお話にもあったように、行政や地域の団体との協働の中心になっていかなければいけない状態になっています。以前のような状態ではなく、社会課題の担い手となるような基盤強化がいま求められている、社会環境の変化に伴い、NPOも進化していかなければいけないと感じました。そういったことで、社会課題解決を行っている多くの団体を支援している助成財団や助成機関だからこそ感じる視点かなと思いました。

ここまでは、お金を出す助成する側のお話でした。今度は、助成を受ける側のお話を聞いていきたいと思います。ひろしまNPOセンターは、中間支援、休眠預金なども取り扱っておられますが、BGCも受けていただいておりますので、そのあたりの感想からお話を伺ってきたいと思います。

松村氏：自分たちの組織でも実際にBGCを受けたのですが、元来しっかりした法人を作りたいという動機はありました。大変な点はありましたが、いやいや受診するというのではなく、自分たちで学んでいけるという点が大きかったです。お手本や学校があるわけではなかったで、どこから手を付けていいのか、何が必要なのか答えを持ち合わせているわけではありませんでした。BGCは、専門家が監修しながら、しかも毎回ブラッシュアップしながら運営されておられて、信頼できる内容でした。私たちは、安心して、その項目ができているかどうかを確認し、できていないとすれば、どうすればできていると言えるのか、うまく答えを誘導していただけるような仕組みだったと思います。

山 田：松村さん、ありがとうございます。では、評価を担当されている浦邊さん、ご感想はいかがでしょう。

浦 邊：自ら学べるという点が重要になってくると思います。やらされて受けるのと、自ら進んで受けるのとでは得られる結果が違ってくると思います。さきほどのお話の中でもありましたが、ガバナンスの必要性というものを理解して受けていただくことが大切だと思っております。

山 田：はい、そのような趣旨で、ひろしまNPOセンターさんは、まずBGCを受信していただき、段階を踏んで、グッドガバナンス認証まで進んでいただきました。グッドガバナンス認証の受診になるといろいろ大変な面もあったと思いますが、改善を積み重ねていただき、認証取得に進んでいただいたと思います。

松村氏：すんなり認証を取得できたわけではないのですが、最初にグッドガバナンス認証の申請を提出させていただいたときに、ご指摘いただいたのは、理事会のありかたのような点でした。恥ずかしながら、理事会への理事の参加率が低いといった指摘をいただきました。理事会のありかたというのは、理事に、ただ理事会に出席してくださいといっても仕方ありません。理事の皆さんがどう向き合ってくださいかという点も含まれて来るので、会員のありかたとかも考えながら、理事会のありかたをみんなで検討していくというプロセスが大変でした。ただ、欲張ってしまって、休眠預金の対応、グッドガバナンス認証取得、認定NPO取得は、やることが一緒だからという理由で、同時並行して取り組んでしましまして、グッドガバナンス認証取得が大変だったというよりも、むしろ3つ重なったことが大変でした。もちろん3つとも同じことを要求されているので、効率的ではあったと思いますが、ただ単に形式的に整備すればよいということではないと思います。組織によっては、（グッドガバナンス認証は）かなり大変ではないかと思えます。

山 田：松村さん、ありがとうございます。ベーシックガバナンスチェックの場合ですと、定型的にきちんとできているかどうかを確認するだけなのですが、グッドガバナンス認証の場合ですと、それぞれの団体の特性や個性に合わせて適切なガバナンスの状態がかわってきますので、そういう点を視野に入れて我々も評価をさせていただいています。そういう中で、理事会の運営や会員制度のありかたを考えることに役立つということですね。やらなければいけないところはベーシックガバナンスチェックで確認して、さらによりよい運営をしていくためには、グッドガバナンス認証取得の中で、それぞれの団体で考えていただいて改善をしていただくという形になると思います。

それから、ひろしまNPOセンターさんは、基盤強化という視点で、休眠預金と認定NPOとグッドガバナンス認証をいっぺんに取得されたということで、これは至難の業ですけれども、項目自体・やるべきことは同じになってきますので、一気に進めていくというのは、団体を進化させるという意味ではいいのかなと思えました。

そのうえで、松村さんにお聞きしたいのですが、いま新型コロナウイルス感染で、地域のNPOも大変な思いをされているのではないかと思います。接している中で、最近地域のNPOのガバナンスやコンプライアンスについての意識や課題感はどうなっているとお考えでしょうか。

松村氏：数字のデータを取っているわけではなく肌感覚でのご回答となりますが、法人格を持っている時点で、ガバナンス云々の前に、定款に沿った運営をしなければならないという義務的な視点は一つあると思います。一方で、最初からそういうことを教わって作っているわけではない団体（特に20年前・15年前の古い団体）の場合、ガバナンスやコンプライアンスという言葉もなかった時代です。定款に沿った運営ではなく俗人的な運営でありながら、それで成果を出されてきたNPOや、地域に愛されているNPOはたくさんあります。従って、なんでもかんでも、ガバナンスやコンプライアンスと言えればいいというわけではなく、どれだけそこに向き合うかは、団体自身が舵を切るべきだと思っています。

そこで、私たちの立場から言わせていただくのは、リスク管理の視点でのガバナンスですね。例えば、悪意がなくても見方によっては理事長がワンマンで、なんでも一人で決めてしまっているというようなケース、いただいた寄付を適切に使っているつもりだが、寄付者の視点から見れば、違うことに資金を使っていると誤解されるケースなどがあります。行政からの委託の場合でも、担当者レベルでは合意していたけれども、実際には書面に書いていないことをやっていたといったケースもあります。悪意による不正の場合は論外ですが、善意の解釈におけるズレのようなケースにおいては、どうしてもリスクが存在します。そういうとき、誰かが責任を取るというのではなく、組織としてのルール（全員で話し合ったとか、特定の基準に沿って合意形成を行ったなど）によって記録を残していくことは重要です。組織を守るという視点、組織の先にある受益者の皆さんを守るという視点に立って、よりよい活動を続けていくためにも必要だということで話をさせていただいています。

地域の方の状況ですが、（ガバナンスなどは）全然いらぬという方もいらっしゃると思いますが、機会があれば、しっかり見直したいと考える方はいらっしゃると思います。我々に相談が来るので事情がわかるのですが、できていないことは自覚していて、取り組まなければいけないことはわかっているけども、忙しくてなかなか手をつけられないけれども、（休眠預金などはいい例ですが）採択された以上、ぜったいやらなければいけないので、いい機会だからしっかり組織基盤を固めていこうという意思を持っている団体は多いと思います。さきほど、一般社団法人についても少し触れましたが、一般社団法人の場合、このような相談は多いですね。どのように組織を作っていけば信頼を得られるかというご質問もいただきます。都会であっても地域であっても、必要なガバナンスは変わらないということです。

山 田：松村さん、ありがとうございます。今のお話を聞くだけでも、いろいろな示唆に富んだ内容だったと思います。浦邊さん、ご感想はいかがですか。

浦 邊：休眠預金の場合、いい機会になるというところは、印象に残りました。ガバナンスの必要性をいかに伝えていくかが大切だと思いました。特に、悪意のないケースでのガバナンスの必要性を訴えていく必要性を感じました。

山 田：私も、解釈の違いという点は同様に感じました。NPO法人を見ていると、悪いことをしようという団体は非常に少ないけれど、認識の違いなどでリスクがあるということはけっこうあるのかなと思います。ステークホルダーの皆さんと関わっていく中では、組織のルールをしっかり定めておかないと、団体にとっては大きなリスクを抱えることになってしまうということですね。こういうことを、地域のNPOの現場の皆さんに、もっと知っていただく必要があると思いました。

それでは、最後にパネリストの皆さんに一言ずついただいて、パネルディスカッションを終わりたいと思います。石原さんから順にお願い致します。

石原氏：松村さんの現場での話をお伺いしながら、助成期間は単年度で終わってしまいますが、我々のところを卒業した団体の皆様が、継続的に、地域や市民の皆様から信頼を得ながら、継続した事業を続けていただけるように、引き続き我々も支援をしていかなければと改めて気づかされた時間でした。ありがとうございました。

松村氏：私も、石原さんのお話を聞きながら、改めてガバナンスに向き合っていかなければいけないなと感じました。法律や規定類の文章は、なかなか難しい。素人が勝手に書くのではなく、専門家の力を借りなければいけないとは思いますが、なぜそれに取り組まなければいけないかという点については、セミナーのような場で投げかけるよりも、個別に相談をいただいたときに、膝を突き合わせながら話をさせていただくことが大切ですね。正解はないと思いますが、団体自身がどうしていきたいかという中に答えはあると思うので、できる限り丁寧にコミュニケーションを取りながら対話をしていく。言われたから作りませんでしたではなく、こういうために作りましたと言える団体を増やしていきたいと思います。

山 田：では、ここからは、パネリストの皆さんもいらっしゃいますので、質疑応答の時間に入りたいと思います。ご質問を考えていただいている間に、浦邊さんの方から感想などあればお願いします。

浦 邊：石原さん、松村さん、それぞれのお立場からのお話が聞けて大変勉強になりました。評価を受けていただく前に、ガバナンスの必要性をどのように伝えていくのか、私たちも考えなければいけないポイントだと認識しました。今後、助成機関やNPOの皆さんが当センターと連携して、組織評価を受けていただくに際して、組

織評価を受けたらそれで終わりではないということを目指さなければいけないと思っております。組織評価は、あくまで通過点に過ぎないですし、企業や行政との連携という話もありましたが、自分たちは積極的に透明性を高めている、情報開示を行うことで信頼性を高めているという機会は増えていくのではないかと考えております。今後も、助成機関や地域のNPOの皆様と連携を強化しながらNPOを応援する一役を担うことができればと思っております。

山 田：では、ご質問もないようですので、パネルディスカッションはこれで終わりにしたいと思います。石原さん、松村さん、本当にありがとうございました。

第3部 ベーシックガバナンスチェック制度の活用事例・お申込みのご案内

担当：谷利 亮（（一財）非営利組織評価センター 事務局）

プレゼン資料

<https://jcne.or.jp/data/bgc-report2021-seminar.pdf>

1. 申込みの手順等

- ・ ベーシックガバナンスチェック制度のおおまかな流れを説明した。
 - ①JCNEのHPから申込み。
 - ②JCNEで評価を行い、評価の内容をフィードバック。
 - ③評価結果については、JCNEのHPに公開。※評価の有効期間は3年。

- ・ 事前準備として「ガイドブック」をダウンロードする。「セルフチェック項目」を読んでもらう。

- ・ JCNEのHPのオレンジのボタンをクリック→「ガイドブック」がダウンロードできる。

- ・ 申込みは2つのステップがある。
 - ①セルフチェックの申し込み。（HPの「お申込みフォーム」をクリック）
 - ②書類の提出（HPの「提出書類フォーム」をクリック）議事録等の書類（PDF）を送付。

- ・ 「よくある質問」を紹介した。＜Q&Aの主なものを以下に記載＞
 - Q.公開情報はあとで修正可能ですか？
→ 公開後、修正可能です。

 - Q. 申込してしまいましたが誤っている箇所があるのですがどうすればよいですか？

→「訂正のため再度申し込んだ」ことを一度メールにてご連絡ください。軽微な修正であれば、メールにてご連絡いただければ、再度お申込みは不要です。

Q. 理事会を毎月開催しています。議事録が多く、16MBに収まらないためアップロードできません。

→開催数が多い場合は、事業報告・決算・事業計画・予算・役員報酬を議決した議事録を優先的にアップロードしてください。

Q. 評価の結果は公開されますか？

→公開、非公開をご選択いただけます。評価確定通知の送付時に、ご回答をお願いします。

・評価実施後の連絡について説明を行った。「評価決定通知」の送付とHPでの結果を公開する。

2. BGC制度のメリット、活用事例

・BGC制度のメリット（助成金申請での活用）の説明を行った。

→13の団体では、助成金申請を受ける際に、「第三者組織評価を受けているか」どうかを確認している。（モバイル・コミュニケーション・ファンド、日興アセットマネジメント、日本財団では、助成決定団体にJCNEの組織評価の受診を勧めている。）

・評価を受けた団体の声を紹介。

→「評価を受けて、新たな気づきや組織体制の見直しなどおこなうきっかけになった。」というコメントなどを紹介した。

ベーシックガバナンスチェック手順

ウェブサイトから申込み
評価書類提出フォームから書類を提出
非営利組織評価センター（JCNE）にて評価実施
評価確定通知送付
評価結果公開
※再評価

有効期間：3年間